

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	6,526,641	6,393,928	8,840,768
経常利益又は経常損失()	(千円)	78,306	26,551	15,150
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	3,456	191,519	619,642
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	172,528	206,250	821,012
純資産額	(千円)	9,523,924	8,608,630	8,875,440
総資産額	(千円)	13,240,144	12,434,391	12,745,600
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	3.71	205.57	665.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.9	69.2	69.6

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.71	25.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続きましたが、米中貿易摩擦や消費増税の影響もあり、企業の景況感が悪化するなど一部で弱さが見られ、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。2019年5月には、ドイツで行われた展示会「テクテキスタイル」に3度目の出展をし、当社の認知度の向上、新規顧客の開拓、欧州に向けた展開強化を図りました。

当社グループの業績につきましては、受注の減少により、売上高は6,393百万円（前年同四半期比98.0%）となりました。損益面におきましては、販売価格の適正化を進めたほか、連結子会社のPT.FUJIKO INDONESIAの損益が大きく改善しましたが、売上高減少の影響により営業損失80百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となり、経常損失26百万円（前年同四半期は経常利益78百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、固定資産解体撤去費用の計上もあり191百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、販売は、工業用フィルターは堅調に推移しましたが、耐熱フィルター、触媒口フが軟調に推移した結果、減少しました。エネルギー資材については、販売は軟調に推移しました。その結果、売上高1,359百万円（前年同四半期比93.4%）、セグメント利益53百万円（前年同四半期比87.8%）となりました。

工業資材

工業資材については、販売面では連結子会社の売上が増加したものの、全体ではほぼ横ばいとなりました。また、PT.FUJIKO INDONESIAでは損益が大きく改善したものの親会社での売上高減少の影響が大きく、損益は悪化しました。その結果、売上高2,452百万円（前年同四半期比99.3%）、セグメント利益367百万円（前年同四半期比89.2%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材・自動車資材については、販売はともにやや軟調に推移しました。その結果、売上高2,214百万円（前年同四半期比98.6%）、セグメント利益109百万円（前年同四半期比83.4%）となりました。

その他

その他事業については、販売は、帽子帽材等が好調に推移しました。その結果、売上高367百万円（前年同四半期比103.0%）、セグメント利益12百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて311百万円減少し、12,434百万円となりました。これは主に、現金及び預金が702百万円、受取手形及び売掛金が208百万円それぞれ減少し、商品及び製品が393百万円、有価証券が218百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、3,825百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が217百万円、賞与引当金が86百万円それぞれ減少し、社債が240百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、8,608百万円となりました。これは主に、利益剰余金が252百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は103百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	-	1,000,000	-	1,716,300	-	1,599,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 930,600	9,306	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,306	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 28株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	68,300	-	68,300	6.83
計	-	68,300	-	68,300	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,347	1,669,522
受取手形及び売掛金	1 2,223,483	1 2,014,727
電子記録債権	1 758,027	1 714,542
有価証券	-	218,817
商品及び製品	1,161,709	1,555,520
仕掛品	362,344	395,129
原材料及び貯蔵品	510,666	534,795
その他	233,427	243,840
貸倒引当金	830	738
流動資産合計	7,621,175	7,346,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,286,514	3,230,458
減価償却累計額	1,983,632	1,973,190
建物及び構築物(純額)	1,302,882	1,257,267
機械装置及び運搬具	5,793,203	5,694,563
減価償却累計額	5,443,995	5,358,139
機械装置及び運搬具(純額)	349,208	336,424
土地	1,581,404	1,569,086
建設仮勘定	8,711	20,868
その他	501,113	494,179
減価償却累計額	308,711	305,691
その他(純額)	192,402	188,488
有形固定資産合計	3,434,608	3,372,135
無形固定資産		
ソフトウェア	62,532	64,307
ソフトウェア仮勘定	11,232	7,828
その他	11,014	31,651
無形固定資産合計	84,779	103,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,792	1,448,572
繰延税金資産	37,765	18,378
その他	159,688	151,338
貸倒引当金	8,209	5,977
投資その他の資産合計	1,605,037	1,612,311
固定資産合計	5,124,425	5,088,233
資産合計	12,745,600	12,434,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,674	535,307
電子記録債務	¹ 757,391	¹ 823,082
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	271,400	53,750
未払法人税等	46,478	32,666
賞与引当金	167,720	81,600
その他	464,437	421,214
流動負債合計	2,689,102	2,357,621
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	135,900	100,000
繰延税金負債	108,352	116,762
退職給付に係る負債	700,828	705,712
その他	235,977	305,663
固定負債合計	1,181,057	1,468,138
負債合計	3,870,160	3,825,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,459,172	5,207,094
自己株式	223,243	223,243
株主資本合計	8,552,042	8,299,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,881	288,827
為替換算調整勘定	89,655	56,997
退職給付に係る調整累計額	37,139	37,157
その他の包括利益累計額合計	323,397	308,666
純資産合計	8,875,440	8,608,630
負債純資産合計	12,745,600	12,434,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,526,641	6,393,928
売上原価	5,065,787	4,954,855
売上総利益	1,460,854	1,439,072
販売費及び一般管理費	1,470,513	1,519,719
営業損失()	9,658	80,647
営業外収益		
受取利息	7,177	8,032
受取配当金	14,262	16,147
不動産賃貸料	61,760	62,741
為替差益	13,917	-
その他	16,740	15,987
営業外収益合計	113,859	102,908
営業外費用		
支払利息	11,746	11,077
売上割引	6,589	6,107
不動産賃貸原価	5,992	5,992
為替差損	-	19,767
その他	1,564	5,866
営業外費用合計	25,893	48,812
経常利益又は経常損失()	78,306	26,551
特別利益		
受取保険金	1 3,033	1 37,441
投資有価証券売却益	-	6,673
特別利益合計	3,033	44,114
特別損失		
固定資産除却損	912	5,476
減損損失	2 49,602	2 10,984
災害による損失	3 10,577	3 19,658
固定資産解体撤去費用	-	4 114,718
特別損失合計	61,092	150,837
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,248	133,274
法人税、住民税及び事業税	54,446	51,565
法人税等調整額	30,742	6,679
法人税等合計	23,704	58,245
四半期純損失()	3,456	191,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,456	191,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	3,456	191,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,842	17,945
為替換算調整勘定	6,332	32,658
退職給付に係る調整額	8,438	17
その他の包括利益合計	169,072	14,731
四半期包括利益	172,528	206,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,528	206,250
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	87,660千円	32,938千円
電子記録債権	132,498千円	98,643千円
電子記録債務	139,407千円	107,957千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年の台風24号の被害に対する受取保険金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2018年の台風21号等の被害に対する受取保険金であります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業部門	用途	種類	減損損失金額
PT.FUJIKO INDONESIA	環境資材・工業資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	11,161千円
			その他有形固定資産	37,970千円
			ソフトウェア	469千円
合計				49,602千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、49,602千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価していません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業部門	用途	種類	減損損失金額
当社石岡工場	自動車資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	7,107千円
			建設仮勘定	3,877千円
合計				10,984千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、10,984千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから備忘価額により評価しております。

3 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

大阪府北部地震、西日本豪雨及び台風21号並びに台風24号により被害を受けた損失額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2018年の台風21号及び2019年の台風19号等により被害を受けた損失額であります。

4 固定資産解体撤去費用

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

本社工場の老朽化した建造物の解体・撤去に関する費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	193,768千円	196,047千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,266	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,558	65	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,455,259	2,468,525	2,245,575	6,169,359	357,282	6,526,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,455,259	2,468,525	2,245,575	6,169,359	357,282	6,526,641
セグメント利益又は損失()	61,513	412,446	131,818	605,778	4,575	601,202

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子
帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	605,778
「その他」の区分の利益	4,575
全社費用(注)	600,908
棚卸資産の調整額	5,880
その他の調整額	4,072
四半期連結損益計算書の営業損失()	9,658

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
減損損失	9,717	39,885	-	49,602	-	49,602

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,359,646	2,452,305	2,214,131	6,026,082	367,845	6,393,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,359,646	2,452,305	2,214,131	6,026,082	367,845	6,393,928
セグメント利益	53,981	367,780	109,928	531,690	12,596	544,286

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,690
「その他」の区分の利益	12,596
全社費用(注)	627,776
棚卸資産の調整額	6,066
その他の調整額	3,223
四半期連結損益計算書の営業損失()	80,647

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
減損損失	-	-	10,984	10,984	-	10,984

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	3円71銭	205円57銭
(算定上の基礎)		
親会社親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,456	191,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	3,456	191,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。